

今後の事業見直しの方向性について（報告）

1 見直しの背景と目的

本市の財政状況は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、公共施設の老朽化対策など今後、多額の財政需要が見込まれています。このような中、持続可能な市政運営を行い、限られた財源・人員で将来にわたり必要なサービスを維持しながら、新たな行政課題への対応や市民サービスの質の向上を図っていくためには、既存の事業手法の見直しや、公共と民間の役割を明確にした上での業務領域の精査等に取り組んでいくことが重要です。

このため、本市が実施する事業の更なる効率化及び最適化を図ることを目的に、昨年度、民間事業者による業務分析を実施したものであり、この分析結果を参考としながら、社会情勢に応じた各事業の必要性や有効性、効率性等について検証を行っており、各事業の今後のあり方や見直しの方向性について、その検討状況を報告するものです。

2 見直しの視点

各事業の見直しに当たっては、将来にわたり持続可能な行政運営を行い、必要な行政サービスを安定的に提供していくことを前提としながら、次の視点に基づき検討を行いました。

（1）事業の必要性・有効性の検証

制度創設当初からの社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、事業を実施する公益性、公費を投入する意義やその有効性等を考慮した上で、目的が既に達成されている事業、民間サービスによる代替が可能な事業、市が関与する必要性が低下している事業等については、廃止又は縮小に向けた検討を行う。

（2）市独自事業の見直し

本市独自で実施している事業、国・県の制度に上乗せして実施している事業については、他自治体の類似事業とのバランスや給付水準を比較・検証し、その内容や範囲、適切な受益者負担のあり方について検討を行う。

（3）実施手法・回数の見直し、実施主体・執行体制の見直し

従来の実施形態にとらわれることなく、コスト削減や質の向上の面から最適な実施手法への転換や、執行体制、実施回数の見直しに向けた検討を行う。

3 見直しの方向性

各事業の今後の見直し方針については、現時点での検討内容を踏まえ、次の区分に基づき、その方向性を整理しています。

区分	定 義
改善	実施方法、運営体制、内容、周知方法等に課題があり、見直すことで効果向上が期待できるもの。
縮小	事業規模・実施回数・対象範囲・予算規模を精査し、内容を絞り込んで実施するもの。
廃止	事業目的が既に達成されている、社会状況の変化により必要性が失われている、又は費用対効果が低いため、事業を終了するもの。
休止	社会情勢、本市の財政状況等に鑑みて、一時休止とするもの。
移管	イベント事業について、市が主導・実施している役割を見直し、企画・運営の主体を地元団体や実行委員会等へ段階的、又は全面的に移管するもの。
統合	内容や目的が類似・重複している複数の計画等について、整理・一本化し、効率的かつ分かりやすい体系に再編するもの。

4 見直しに向けた検討状況

現在、121事業について、「改善」、「縮小」、「廃止」、「休止」、「移管」又は「統合」による見直しを行っていく方向性で検討を進めています。各事業の検討状況の詳細については、資料2「見直し対象事業一覧」のとおりです。

見直しに伴う財政効果見込額は、令和8年度当初予算と比較した事業費の削減見込額、及び削減が見込まれる職員の従事時間に平均人件費を乗じて算出した人件費の削減見込額の合計として、令和9年度から令和11年度までの3年間の累計で約382,831千円です。

また、令和7年度中に見直しの検討を行った上で令和8年度当初予算に反映した事業、及び令和8年度中に見直しを予定している事業に係る令和8年度分の財政効果見込額は「その他」欄に記載しており、これらも含めた財政効果見込額の合計は、約399,391千円です。なお、人件費削減効果については、各事業に対するマネジメントにより実効性のある効果につなげていきます。

見直しの方向性の区分ごとの事業数、各年度の財政効果見込額は次のとおりです。

区分	事業数	財政効果見込額				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合計
改善	71 事業	—	15,690 千円 (4,625 千円)	54,961 千円 (7,827 千円)	54,961 千円 (7,827 千円)	125,612 千円 (20,279 千円)
縮小	29 事業	—	9,453 千円 (1,701 千円)	54,650 千円 (32,160 千円)	74,317 千円 (51,773 千円)	138,420 千円 (85,634 千円)
廃止	13 事業	—	29,150 千円 (1,831 千円)	38,431 千円 (2,076 千円)	41,736 千円 (2,076 千円)	109,317 千円 (5,983 千円)
休止	1 事業	—	694 千円 (166 千円)	694 千円 (166 千円)	694 千円 (166 千円)	2,082 千円 (498 千円)
移管	3 事業	—	655 千円 (835 千円)	2,582 千円 (2,382 千円)	2,582 千円 (2,382 千円)	5,819 千円 (5,599 千円)
統合	4 事業	—	205 千円 (42 千円)	205 千円 (42 千円)	1,171 千円 (1,008 千円)	1,581 千円 (1,092 千円)
小計	121 事業	—	55,847 千円 (9,200 千円)	151,523 千円 (44,653 千円)	175,461 千円 (65,232 千円)	382,831 千円 (119,085 千円)
その他	21 事業	16,560 千円 (4,986 千円)	—	—	—	16,560 千円 (4,986 千円)
合計	137 事業	16,560 千円 (4,986 千円)	55,847 千円 (9,200 千円)	151,523 千円 (44,653 千円)	175,461 千円 (65,232 千円)	399,391 千円 (124,071 千円)

※（ ）内は、財政効果見込額のうち人件費の財政効果見込額です。

※一部事業において事業費の増加を上回る人件費の削減を伴う見直しを予定しているため、人件費の財政効果見込額が財政効果見込額の総額を上回っている場合があります。

※「その他」のうち、5 事業については「改善」の事業と重複しているため、事業数の合計が一致していません。

5 今後の予定

本取組については、市民サービスに影響が生じる事業もあることから、丁寧に検討を進めていく必要があります。今回の見直し内容に対するご意見を踏まえ再度検討を重ね、今回の報告から見直し内容に変更があるもの、検討に時間を要し今回の報告までに見直しの方向性が定まらなかった事業のうち、新たに見直しの方向性が決まったものについては、改めて市議会への報告を予定しています。また、令和 9 年度から見直しが可能な事業については、令和 9 年度当初予算への反映に向けて取り組んでいきます。

<今後のスケジュール>

2026 年 9 月～10 月 意見を踏まえて各部局において再検討

11 月 第 2 回行政改革等特別委員会（予定）

2027 年 3 月 令和 9 年度予算案の予算等特別委員会での審査

以 上

（事務担当 市長室行政経営室）